

センター第五期の研究成果について

非文字資料研究センター

センター長

中 林 広 一

NAKABAYASHI Hirokazu

非文字資料研究センターでは2020年度から2022年度の3年間で第五期の研究期間と定めて研究に取り組んでまいりました。周知のとおり、この間、社会は新型コロナウイルスの流行により大きな影響を受けましたが、それは本センターも例外ではありません。とりわけ2020年度においては研究活動に大幅な制限が加わり、国内外での調査は実施できませんでした。その後、段階的に制限は緩和されたものの、決して十分な環境が確保されていたわけではなく、その意味では第五期の活動はそれまでとは異なった状況下に置かれてのものであったことは留意すべきことだと考えます。

ただ、そうした状況においても可能な範囲の中で研究活動を進めてまいりました。以下、本センター第五期における活動内容について、基幹事業と研究事業とに分けて述べてまいります。

○基幹事業

本項においてはネットワーク形成・若手研究者育成・資料整理・情報発信の4点について提示しておきます。

ネットワーク形成は活動制限の影響を強く受けた事業だと言えます。従来、海外の提携機関を始めとした各種機関との連携を通じて、研究交流や学術活動を進めてきましたが、今期においてそれは思うように進められませんでした。この間、若手研究者の招聘・派遣事業も停止しています。ただ、そうした状況の中、2022年に国立台湾歴史博物館との間で研究交流覚書を締結したことは特筆すべきことと考えます。

若手研究者育成事業においては、この3年間で10件の奨励研究を採択しました。フィールドでの調査活動が困難な状況にあって思うように調査が進められなかったケースもありますが、採択者はそれぞれ創意工夫を凝らして研究を進め、成果をあげております。

資料整理事業においては、本センターのコレクションである国策紙芝居と中国文化大革命ポスターのデジタル化を行いました。また、新たに川合安平氏上海写真コレクションの寄贈を受けました。こちらは1940年代前半、上海において撮影された写真のコレクションで、約1200点の写真からなります。撮影時期・地点等も明記されており史料価値も高いコレクションとなり、その活用が期待される所です。これらの資料は順次整理の上、公開を進めていく予定です。

情報発信事業においては、各種刊行物の公刊とウェブ上での発信、そしてその他事業について述べておきます。まず、本センターが定期的に刊行する刊行物としては『非文字資料研究』と『非文字資

料研究センター『NewsLetter』がございませう。これらは共に年2回刊行予定の刊行物ですが、この3年間順調に刊行することができました。なお、2022年度には国策紙芝居研究の研究状況をまとめたNewsLetterの別冊も刊行しました。これは成果発表の新たな形態を模索した取り組みとして評価されるべきものと考えます。

ウェブ上での情報発信につきましては、本センターのホームページやデジタルアーカイブなどにおける更新作業に取り組みました。利用者の便に鑑み、機能の改善を行うと共に、コンテンツに対する情報の追記等を行い、その充実化を図っています。また、コンテンツにまつわる権利処理について作業を進め、法的に適正な形での情報発信ができるよう整備を進めております。

その他事業として特筆すべきは、本センターの成果を学内外の方々に還元すべく展覧会を積極的に行ったことが挙げられます。これまでの成果をパネルとしてまとめ、本学の教職員や学生、一般来校者に向けて平易な形で展示しました。これは2022年度にみなとみらいキャンパス1Fフロア、横浜図書館、横浜キャンパス3号館1F展示スペースと3度にわたって実施されましたが、それぞれ足を止めて関心を示す観覧者が多く見受けられたことは非文字資料の魅力を広める良い機会になったと言えます。

○研究事業

研究事業としましては特定のテーマを取り扱う研究班を7班立ち上げ、それぞれ研究を進めてまいりました。研究班による具体的な成果は別に項目を設けておりますのでそちらをご覧ください。

これら研究活動について総じて言えることは、新型コロナウイルス流行下においても持続的に研究活動を行うべく様々な試みが模索されたという点です。ウェブ会議サービスであるZoomを活用したオンライン研究会はその一例だと言え、この3年間で活発に企画されました。これは本来新型コロナウイルス感染を予防するための措置として取り組まれたものでしたが、対面開催であると本来出席できなかった遠隔地の参加者が研究会に携われるという効果にもつながりました。2023年2月に行われた公開研究会である「植民地台湾の紙芝居——国立台湾歴史博物館コレクションからみえてくるもの——」も対面とZoomの併用方式で実施した結果、多くの参加者を得られています。こうした思わぬ形での研究の広がりを得られたことも付記しておきます。

また、研究制度にまつわる新たな取り組みとして準備班の制度を設けました。これは新規研究班立ち上げに先立ち、1年間を期間とする研究班の活動を認めるものです。研究班として始動する前に、試行的に研究に取り組み、数年間かけた本格的な活動が可能か確認するための準備期間を確保する目的を持つものとして本制度を創始しました。2022年度には3件の準備班立ち上げを承認し、これらはいずれも2023年度より新規研究班として活動しておりますが、こうした対応は本センターの研究員をめぐる現状を踏まえつつ柔軟な形で研究活動の推進を図るものとして位置付けております。

この第五期の期間を通じて本センターは創立から15年目、COE時代から含めると20年目の節目を迎えることとなりました。この間、常に質の高い成果を発信し続けられたのはセンター研究員・事務員の熱意と本センターの活動に対する学内外の方々のご理解あってのことだと考えております。今後もさらなる研究の進展を図るべく努めてまいります。一方でセンターとしての理念・方針、ある

いは制度のあり方について振り返ってみる時期に来ているとも思われます。その意味では、本センターがより充実した活動を行うに当たっての転換期にあるとも言え、私ども研究員・事務員一同さらなる発展に向けて努めてまいりたく存じます。どうぞ引き続き本センターの活動に対するご理解・ご支援をいただけますよう宜しくお願いいたします。